



「日本経済」復活の鍵
バブル崩壊後、三十年もの長期にわたり経済低迷が続いた日本。この間、デフレが当たり前になり、賃金は横ばいだったが、近年の物価上昇に伴い、賃金を上げようという流れができてきた。この先、日本経済復活のためには何が必要なのか？

SPECIAL CONVERSATION

取材日 / 2024年2月9日 PHOTO / 荒井孝治 構成 / 本誌・高宮崇之

高木 陽介 × 宮本 弘暁

公明党政務調査会長 衆院議員
一橋大学経済研究所教授
たかぎ・ようすけ / 1959年東京都生まれ。85年毎日新聞社入社。浜松支局、静岡支局を経て、89年東京本社社会部配属。92年退職。93年7月、衆院総選挙に東京11区より出馬し初当選(9期)。2009年公明党東京都本部代表、13年党広報委員長、14年経済産業副大臣・内閣府副大臣、18年党国会対策委員長等を経て、22年9月から党政務調査会長。
みやもと・ひろあき / 慶應義塾大学経済学部卒業。米ウイスコンシン大学マディソン校にて経済学博士号取得。国際大学学長特別補佐・教授、東京大学公共政策大学院特任准教授、国際通貨基金(IMF)エコノミスト、東京都立大学教授を経て、2024年3月から現職。著書に「一人負けニッポンの勝機-世界インフレと日本の未来」(ウェッジ)、「51のデータが明かす日本経済の構造-物価高・低賃金の根本原因」(PHP新書)等がある。

「失われた三十年」の要因

宮本 一九九〇年代頭にバブル経済が崩壊し、以降三十年を「失われた三十年」と呼びますが、およそ十年ことに区切ると捉えやすいと思いますね。最初の十年間は目の前の不良債権処理が大きな課題でしたが、それが落ち着いた経済が回復したかというところ、そうはなりません。二〇〇〇年頃からの十年間は、少子高齢化、グローバル化、情報通信技術の進歩等によって日本経済を取り巻く社会環境が大きく変わった時期でした。ところが、その変化に様々な制度や企業のあり方がうまく対応できなかったのです。そして、一〇年からの十年間は、この間の金融緩和策が悪い訳ではありませんが、採算が合わない企業が延

命してしまう等、低金利が長く続いた副作用が様々な場面で見られました。高木 私は『毎日新聞』の記者を経て、一九九三年の総選挙で初当選しました。政治の立場から「失われた三十年」を見てきましたが、金融機関への公的資金注入が遅れたことがいちはばの問題だったと感じています。

また、この三十年デフレが続いた中で、経営者がコストカットに明け暮れ、賃金も上がりませんでした。モノを安く買えることは、消費者にとっては「見よいかも」かもしれませんが、経済循環としてはマイナスです。

この状況をなんとか打開しようと、二〇一二年に民主党から政権を奪還し、誕生した安倍晋三政権の下で「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「民間投資を促す成長戦略」を三本の矢とした「アベノミクス」を打ち出したのです。方向性はよかったです。構造改革がなされなかったのですが、構造改革が遅れてしまいました。生産性向上が遅れてしまいました。

宮本 アベノミクスは、まずは金融・財政政策によって、ある程度経済を

底上げした上で、構造改革をしようという目算でしたが、なかなかそこまで切り込めませんでした。

高木 経済低迷の要因として、もう一つ「公共事業悪玉論」があると思います。私は二〇年から二二年間、国土交通政務官を務めました。当時のいわゆる小泉改革で公共事業がほとんど減っていききました。さらに、その後の民主党政権で「コンクリートから人へ」となると、その流れに拍車がかかりました。しかし、公共事業は五百万人もの雇用の受け皿になっていたことを忘れてはいけません。実際にG7(先進七カ国)では、二〇〇〇年からの二十年間、公共事業は伸び続けているのです。

宮本 財政政策の基本は、景気が悪い時には財政支出により景気を下支えし、逆に景気がよい時には引き締めるといいます。

その観点から、私も財政支出はある程度、柔軟に行うべきだと思っています。最近の研究結果では、高齢化が進んだ国では財政・金融政策の効果が低くなっ

てしまうのです。

過去にもう少し大規模な公共事業を行っていたら我が国の経済も変わっていたかもしれません。ただ、大規模な事業を行うためには財源が必要です。国の借金が大きいとなると、それ自体が経済にマイナスの影響を与えたり将来不安に繋がりがありません。また、想定外の経済危機が起こった時に財政支出が必要になることを考えると、経済の調子がよい時にはある程度セーブしておくことが重要で、そのバランスはすごく難しいですね。

高木 いま、公明党では「二〇四〇年ビジョン」という長期目標をつくる。石井啓一幹事長を本部長とした委員会を立ち上げており、一年間の議論を経て、今年六月末までにまとめようとしています。

人口減少と騒がれながらこの十年、政府の動きは鈍いままです。しかし、社会保障の議論からは逃げられません。加えて、今年の元日、能登半島地震が発生しましたが、日本は災害大国ですから耐震化や道路の整備といったさらなる国土強靭化も必

要です。何にどれだけのお金がかかるのか、財源はどうするのか、包み隠さず明確にして国民に問いかけるのが政治の本来の姿です。

中小企業の賃上げを促す

宮本 今年の物価に関しては、政府は総合指数で+二・五%、日本銀行は生鮮食品を除いたコアで+二・四%と予想しています。物価上昇率が+二%ぐらいで推移するマイルドなインフレが起き、それを上回る賃上げが続くのが理想ですが、何よりデフレに逆戻りしないようにすることが重要です。

高木 昨年の春闘では、平均の賃上げ率が三・五八%と約三十年ぶりの高水準になりました。しかし、課題は中小企業の賃上げをいかに促すかです。公明党は昨年十月、政府に「中小企業等の賃上げ応援トータルプラン」を申し入れました。

中小企業が大企業等から仕事を受注する場合、取引上の立場が弱いので、まずは適切な価格交渉ができるようにしようとして訴え、その後、国会で

もこの問題を取り上げました。その結果、十一月には公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表しています。中小企業庁がアンケート調査を行い、交渉に消極的な企業を公表するというところで、相当なインパクトがありました。

同時に生産性向上のための補助制度も充実させていくことが重要です。十一月に成立した三年度の補正予算では、省力化に繋がる設備投資の補助事業に一千億円を計上した他、企業がロボット等をカタログから選んで導入できる、わかりやすさを重視した支援を盛り込みました。

並行して、今年六月からは所得税と住民税の定額減税が始まります。この両輪でプラスの経済循環を生み出していきたいです。

宮本 昨年の平均賃上げ率が三・五八%といえども、中小企業はそれより低いですし、そもそもデータとして上がってくる企業数が少ない。約三百三十七万社あるともいわれる中小企業の実態をどの程度反映している

変えられる環境がどうしても必要になります。労働市場が流動化できれば、人材の適材適所が達成され生産性向上に繋がります。

加えて、労働力の再分配がスムーズに行えるため経済の新陳代謝が高まります。経済には伸びていく産業もあれば、時代の流れて衰退していく産業もあります。人やモノやお金といったリソースがうまく循環していくことが重要です。また、「同一労働同一賃金」がマーケットの力を通じて達成されやすくなるというメリットもあります。これは一年、二年という短期間ではできません。リスクキリングも大事になります。

高木 労働力不足について、日本も移民を導入すべきという主張もありますが、まずは我国だけでどう対応するのか考えた時に、いま、働いて社会に貢献したいと思っている高齢者、また、非正規やパートで働く女性の数が非常に多い。例えば、そういった方々が活躍できるようにリスクキリングをパッケージにした就労支援策を導入することが考えられます。

るかは未知数ですから、中小企業の賃上げを促進することが肝要ですね。

持続的な賃上げのためには、第一に労働生産性を上げることが必要ですが、もう一つ、労働市場の構造を見直さなければいけません。日本の平均賃金はここ二十五年間ほど横ばいですが、その大きい理由として、この間、非正規雇用の割合がかなり増加したことが挙げられます。

正規と非正規で給与を比較すると、非正規は正規の七割程度です。いま、非正規が全体の四割ですが、このギャップを埋めていかないと持続的な賃上げは難しいでしょう。

高木 日本の企業の九九・七%が中小企業といわれますが、中堅企業から家族経営個人商店さらに地域性、業種まで考慮すると、その形は多種多様です。ですから「中小企業」と一括りにせず、きめ細かな対応が何より欠かせません。中小企業庁だけでそれができるかという、難しいと思います。地元の商工会や自治体等とチームで取り組むべきです。

正規と非正規の格差については、

海外投資を呼び込むには

高木 かつて日本の半導体は、一九八八年に世界シェア五〇・三%を誇っていましたが、いまや世界の競争から取り残されています。遅すぎたとも思いますが、近年、ようやく政府は我国の半導体産業の復活に真剣に取り組みむようになりました。政府主導の誘致によって、熊本では台湾半導体大手のTSMCが工場を新設している他、国内では次世代半導体の量産を目指すラピダスが誕生し、国の支援の下、



当時、政権の一翼を担っていた我党として言及しづらいのですが、小泉改革でいわゆる「派遣」を大幅に認めたことで、リーマン・ショックの時には雇止めが発生してしまいました。個人消費を支えてきた分厚い中間層が「失われた三十年」で崩壊してしまっただけでなく、政府・与党としてきちんと総括する必要があります。従業員と経営陣の対立構造から脱却して、格差を縮めていくにはどうしたらよいか、互いが協調して考

労働市場の流動化を

宮本 もちろん、正規と非正規のギャップを埋めていくことは重要ですが、これだけ浸透している非正規の働き方をいまだに禁止するといっても、困ってしまう企業は多いでしょう。非正規の方の中でも柔軟な働き方ができるからこっちを選んでいる人がいることも事実です。

私は労働者のことを考えると労働市場を流動化させる方がよいと考えています。というのは、いま、人間の寿命が伸びている中で、誰もが年齢を問わず働ける社会の方が、健康寿命や社会保障制度の安定の観点からも望ましいと思うからです。

これまで以上に長い期間働くことになった時に、生成AIといった新しい技術がどんどん出ていますし、世界的な脱炭素化の流れの中で産業構造も変わっていくかもしれません。すると、新卒で入った会社で定年まで働くことは一般的ではなくなっていくでしょう。労働者が柔軟に仕事を

北海道に工場を建設しています。

宮本 UNCTAD(国連貿易開発会議)のデータによれば、二〇二二年末時点の日本の対内直接投資残高は四十六兆円と、対名目GDP(国内総生産)比で五・四%となっており、数値が公表されている約二百カ国・地域の下から三番目という厳しい現実があります。政府は三〇年までに対日直接投資額を百兆円にする目標を掲げています。対内直接投資の増加により、単にお金だけではなく、外国の技術や人材等、多様なものが入ってきます。化学変化が起こって、経済にプラスの効果を与えるのではと期待しています。

TSMCの工場新設を受け、工場に隣接する自治体の商業地の地価が昨年、前年と比べて三割も上昇しました。大学学部卒初任給は二十八万円とのことです。県内の平均の四割も高い。周りの企業もそれに追いついていくという競争が生まれます。こうした波及効果も考えると対日投資はどんどん増やしていくべきです。ただ、課題もあります。外国企業

のアンケートを見ると、かつては日本になぜ進出しないのかという問いに、「ビジネスコストが高い」「マーケットが特殊」「求められる製品のレベルが非常に高い」という理由が多かったのですが、最近では「外国語を使ってもビジネスができる人材がいな」という回答が増えています。

リスクキリングとも関わってきますが、外国でも通用するグローバル人材の育成が急務といえます。

高木 いま、福島では震災復興の柱として、公明党が後押しした「福島イノベーション・コースト構想」が進んでいます。福島第一原子力発電所は今後、三十年かけて廃炉にしますが、廃炉技術はまだないですから、世界の叡智を集めることが欠かせません。これまで日本の研究体制は縦割りでしたが、分野横断的な研究を目指す福島国際研究教育機構を新たに設立することも発表されました。

工場を誘致することだけが全てではありません。組織や国の枠を超えた研究・開発がしやすい環境である」と訴求していくことも大切です。